

## 再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：茅野 牧夫

<b>事業名</b> 一般国道468号首都圏中央連絡自動車道 (東金茂原道路)	<b>事業区分</b>	一般国道 国土交通省 関東地方整備局
<b>起終点</b> 自：千葉県東金市丹尾 至：千葉県茂原市石神	<b>延長</b>	21.6km
<b>事業概要</b> 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、東京都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、首都圏の幹線道路の骨格となる3環状9放射の道路ネットワークを形成し、首都圏全体の道路交通円滑化や機能の再編成等を図る目的の事業である。 東金茂原道路は、圏央道（茂原～木更津、横芝～東金）に接続し、東京湾アクアライン、館山自動車道と連絡することとなり、千葉県と東京都及び神奈川県とを結ぶ広域的な高速交通ネットワークを形成されるとともに、房総半島における新たな自動車専用道路として、地域の活性化並びに地域間の交流及び連携の強化を図り、地域経済及び産業の発展に寄与する。また、災害時に内陸部から東京湾岸部および県東部沿岸部への緊急輸送ルートとして機能し、既開通区間との接続により防災拠点である木更津港や自衛隊基地等へのルートが確保される等、地域の防災強化に寄与する道路である。		
H13年度事業化	H11年度都市計画決定 (H-年度変更)	H16年度用地着手 H16年度工事着手
全体事業費：約1,168億円   事業進捗率：供用済   供用済延長：21.6 km		
計画交通量：20,900～25,000台/日		
<b>費用対効果分析結果</b>	B/C： (事業全体) 1.6 (残事業) 4.9	総費用：(残事業)/事業全体 318/1,127億円 事業費：295/969億円 維持管理費：22/159億円
		総便益：(残事業)/事業全体 1,542/1,785億円 走行時間短縮便益：1,282/1,459億円 走行費用減少便益：156/202億円 交通事故減少便益：104/124億円
基準年：平成25年		
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=1.6～1.7(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.5～1.7(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.3～1.8(事業期間±4年)		
【残事業】交通量：B/C=4.6～5.1(交通量 ±10%) 事業費：B/C=4.4～5.4(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=4.1～5.3(事業期間±4年)		
<b>事業の効果等</b>		
①物流の効率化 ・首都圏中央連絡自動車道の当該区間は、首都圏及び成田国際空港周辺地域の高規格幹線ネットワークを形成する。また、東関東道ルート等の主要渋滞箇所を迂回する新たなルートとなり、物流の効率化が期待される。		
②地域づくり支援 ・東金茂原道路沿線に「茂原にいほる工業団地」の整備が決定されるなど、地域づくりの支援・物流効率化が期待される。		
③災害時の道路ネットワークの強化 ・災害時に東関東道等の内陸部から東京湾岸部および県東部沿岸部の啓開・復旧ルートへのアクセスが可能となる。また、既開通区間との接続により防災拠点である木更津港や自衛隊基地等へのルートが確保される。		
④農水産業の活性化 ・圏央道の開通により、中房総地域と都心とのアクセス性が向上し、千葉県内の農水産業の活性化にも寄与している。		
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>		
・千葉県知事からの意見： 圏央道の暫定2車線開通により、東京湾アクアラインと一体となって、成田空港と都心や羽田空港を結ぶ新たなルートを形成し、地域防災力の強化はもとより、企業立地の促進、観光の振興など、様々な波及効果を発現しつつある。 ついては、アクセスの信頼性を更に高める必要があり、今後、交通量の増加が見込まれることから、早期に設計に取り組み、渋滞が発生することがないように、4車線化事業の推進を図られたい。		
・千葉市長からの意見： 首都圏中央連絡自動車道の整備は、新たな広域ネットワークが構築されることで、本市の更なる発展と市民サービスの向上のみならず、大規模災害時における緊急物資の輸送などの役割を担うことから、早期の全線開通及び当該区間の全線4車線完成に向けた事業の促進を図られたい。		
<b>事業評価監視委員会の意見</b>		
・事業の継続を承認する。		

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

事業の進捗状況、残事業の内容等

圏央道「東金JCT～木更津東IC間」暫定2車線供用（平成25年4月27日）。  
用地取得率は約99%であり、全線4車線完成に向け事業を推進する。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

今後、暫定供用の交通状況を踏まえ、全線4車線整備の検討を進める。

施設の構造や工法の変更等

スマートIC2箇所（茂原長柄SIC（仮称）、大網白里SIC（仮称））の事業許可（平成25年6月11日）

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。